

【表紙】**【提出書類】** 有価証券届出書**【提出先】** 関東財務局長殿**【提出日】** 平成23年2月9日提出**【発行者名】** トヨタアセットマネジメント株式会社**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 寺崎 宏**【本店の所在の場所】** 東京都港区海岸一丁目11番1号**【事務連絡者氏名】** 中越 正喜**【電話番号】** 03 - 5776 - 4751**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】**

トヨタグループ株式ファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】

2,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】

(名称) トヨタアセットマネジメント株式会社 名古屋支店

(所在地) 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

トヨタグループ株式ファンド（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型株式投資信託の受益権です。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下、「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けております。

受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、本書において「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を本書において「振替受益権」といいます。）。委託会社であるトヨタアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、当ファンドについては、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付はありません。また、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

2,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得（購入）申込受付日の基準価額¹とします。

収益分配金の再投資は、原則として各計算期間終了日（決算日）の基準価額をもって行ないます。

¹ 「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除して得た価額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりで表示されます。

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、基準価額は、販売会社にお問い合わせいただけるほか、下記照会先に問い合わせることができます。

照会先の名称	電話番号 ²	ホームページアドレス
トヨタアセットマネジメント株式会社	03-5776-4760	http://www.tamco.co.jp/

² 受付時間は、営業日の8時30分～11時30分、12時30分～16時30分とします。

（５）【申込手数料】

申込（購入時）手数料は、前掲「（４）発行（売出）価格」に記載の価格に販売会社が定める申込手数料率を乗じて得た額となります。申込手数料率は、1.575%（税抜 1.5%）を上限とします。申込手数料の詳細については、販売会社にお問い合わせいただけるほか、「（４）発行（売出）価格」に記載の照会先に問い合わせることができます。

なお、収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

「税抜」とは消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を差し引いたものです（以下本書にて同じ）。

（６）【申込単位】

原則、1万円以上1円単位とします。

*販売会社、申込形態等により異なる場合があります。詳しくは、販売会社でご確認ください。

（７）【申込期間】

継続申込期間：平成23年2月10日から平成24年2月13日まで

（継続申込期間は、期間終了前に委託会社が有価証券届出書を提出することにより原則として更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

販売会社にて申込みを取り扱います。

申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）は、前掲「（ 4 ）発行（売出）価格」に記載の委託会社の照会先にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

ファンドの取得（購入）申込者は、販売会社の指定する日までに申込代金（購入代金）を販売会社に支払うものとします。

各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行なわれる日に販売会社より委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンドの口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

お申込金額は、お申込みいただいた販売会社にお支払いください。販売会社は、前掲「（ 4 ）発行（売出）価格」に記載の照会先に問い合わせることができます。

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

・申込みの方法

ファンドの取得申込者は、販売会社に所定の方法で取引口座を開設の上、取得申込を行ないます。その際、取得申込者と販売会社との間で、トヨタグループ株式ファンド累積投資約款にしたがった契約（以下「累積投資契約」といいます。）を締結していただきます。当ファンドは、分配金再投資（累積投資）専用のファンドです。ただし、販売会社によっては、収益分配金を定期的に取りするための定期引出契約を締結できる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

原則として、午後3時までに販売会社が受け付けたものを当日の受付分とします。

「販売会社が受け付けたもの」とは、販売会社での所定の手続が完了したものをいいます。

〔振替受益権の取扱いについて〕

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、投資信託振替制度 に基づく、前記「（ 11 ）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「（ 11 ）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。なお、当ファンドの収益分配金については、税金を差し引いた後再投資されます。

（ご参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理する制度です。

ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的	「トヨタグループ株式マザーファンド」を通じて、トヨタ自動車株式会社およびそのグループ会社（以下、「トヨタ自動車およびそのグループ会社」といいます。）の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
信託金の限度額	2,000億円
基本的性格 (商品分類)	追加型投信 / 国内 / 株式

投資信託協会では、投資者・受益者が公募投資信託を購入する等の商品選択の利用に資するために、わかりやすく商品を分類いたしました。目論見書表紙等には「商品分類」および「属性区分」を記載いたします。

当ファンドは、商品分類では、「追加型投信 / 国内 / 株式」に属しています。商品分類の「投資対象資産」には収益の源泉を記載します。

「追加型投信」とは、一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

「国内 / 株式」とは、目論見書又は投資信託約款において組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	MRF	
追加型投信	内外	その他資産 () 資産複合	ETF	特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

また、当ファンドは、属性区分では「その他資産（投資信託証券（株式））・年1回決算・日本・ファミリーファンド」に属しています。

属性区分における「投資対象資産」については、前記の商品分類の「投資対象資産」とは異なり、「資産そのものについての属性区分を記載するものとする」との考え方にに基づき記載されます。

「その他資産（投資信託証券（株式））」とは、目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として株式へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。

「年1回決算」とは、目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

「日本」とは、目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

「ファミリーファンド」とは、目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（マザーファンド）を投資対象として投資するものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式		グローバル				
一般 大型株 中小型株	年1回	日本				フル・ペア型
債券	年2回	北米	ファミリーファンド	あり ()	日経225	条件付運用型
一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	欧州				
	年6回 (隔月)	アジア			TOPIX	ロング・ショート型/ 絶対収益追求型
	年12回 (毎月)	オセアニア				
不動産投信		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし		
		アフリカ			その他 ()	その他 ()
その他資産 (投資信託証券(株式))	日々	中近東 (中東)				
資産組合 ()	その他 ()	エマージング				
資産配分固定型 資産配分変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

なお、当ファンド以外の商品分類・属性区分の定義については、社団法人 投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

<運用形態>

当ファンドは、「トヨタグループ株式マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。



<ファンドの特色>

「トヨタグループ株式マザーファンド」を通じて、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式に投資し、これらの銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行ないます。

- ・グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。
- ・当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行ないます。従って、実質的な運用は、「トヨタグループ株式マザーファンド」で行ないます。

「トヨタグループ株式マザーファンド」の運用は、下記一定基準に基づき、規則的な運用を行ないます。

[組入銘柄の決定]は...

- ・トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、わが国の取引所第一部に上場している株式から流動性を勘案した銘柄（原則として、東京証券取引所第一部上場銘柄）に投資します。

[組入銘柄の投資比率の決定]は...

- ・原則として、銘柄の投資比率は、組入銘柄の時価総額に応じて決定します。
- ・トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合は、トヨタ自動車およびそのグループ会社全体の動きを捉えるために、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%までとします。また、残りの約50%を、グループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率で投資します。

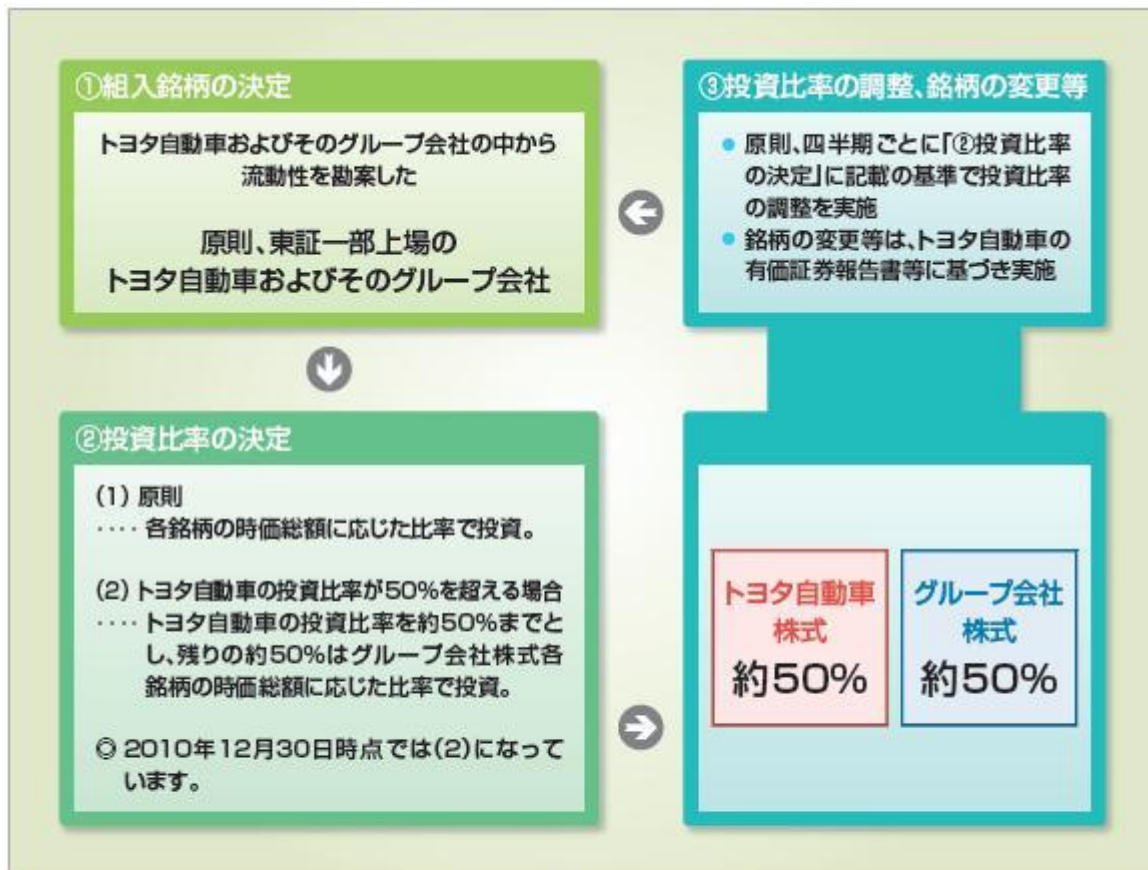
[投資比率の調整、銘柄の変更等]は...

- ・組入銘柄の投資比率の調整は、原則として四半期毎に上記[組入銘柄の投資比率の決定]で規定する基本方針に基づき行なうこととします。

*なお、追加設定・解約などにより、四半期中にファンドの資金の増減がある場合、または各銘柄の投資比率が目標とする投資比率より想定以上に乖離した場合等には、当該銘柄の買付・売却を行ないます。

- ・投資対象銘柄の変更・追加・削除等については、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、半期報告書およびこれらに準じる公開情報の開示に基づいて行ないます。

<ファンドの運用プロセス>（投資イメージ図）

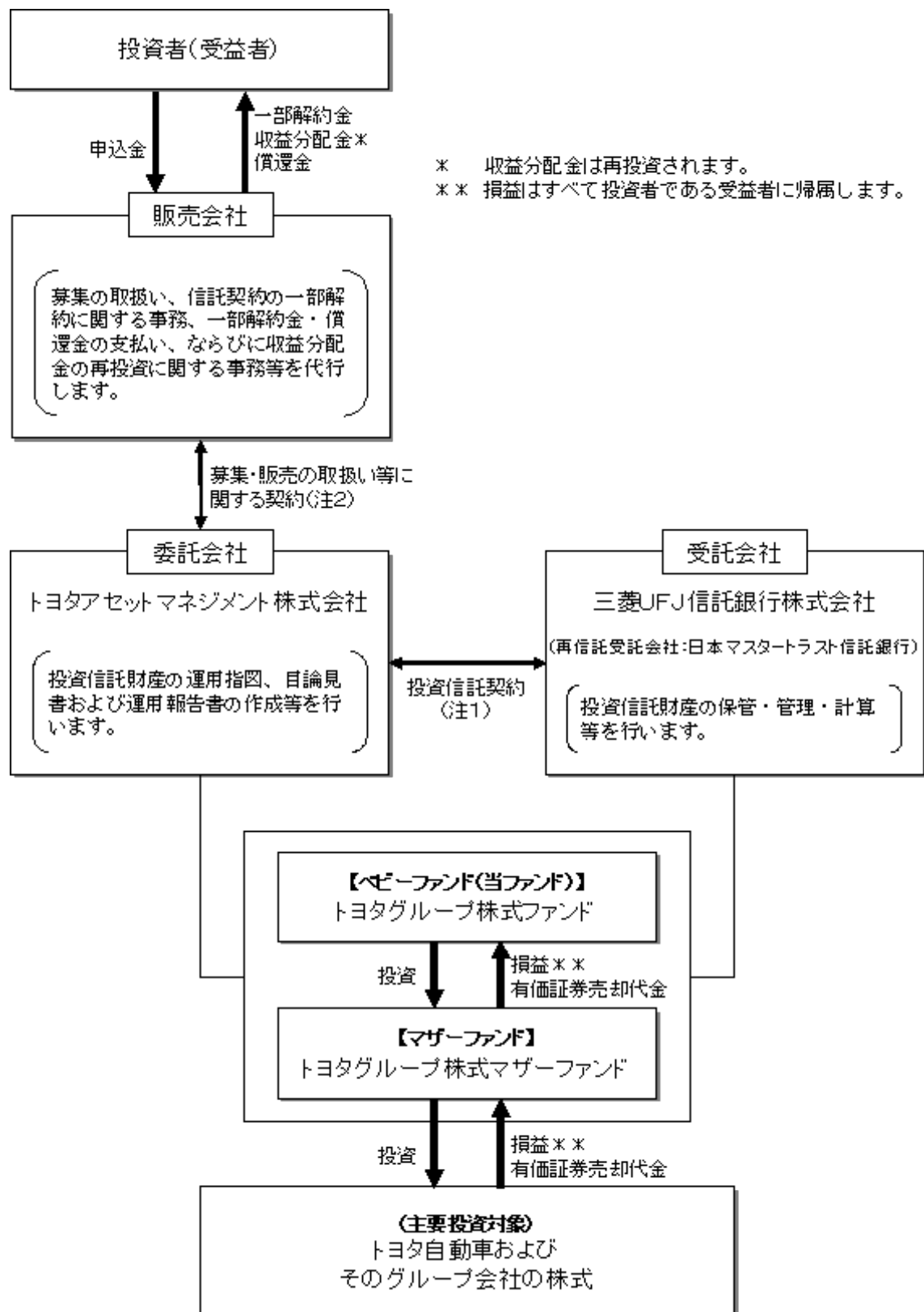


- 当ファンドは、あらかじめ決められた一定の方針にて投資を行なうファンドであり、銘柄選定や組入率操作等による追加収益を追求するファンドではありません。
- 「トヨタグループ株式ファンド」は、当ファンドの投資対象となるトヨタ自動車およびそのグループ会社より投資元本および運用成績を保証されるものではありません。

株式の実質組入比率は、通常の状態では高位を保つことを基本とします。

資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき、グループ会社の定義等に大きな変更があった場合等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 【ファンドの仕組み】



〔委託会社と関係法人との契約の概要〕

(注1) 投資信託を運営する業務を委託会社と受託会社の間で規定したもの。投資信託の資産運用や運営方法、委託会社と受託会社および受益者との権利義務関係、受益者の権利、募集方法等の取り決め等の内容が含まれています。

(注2) 投資信託を販売する業務を委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう

募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付等の業務範囲の取り決め等の内容が含まれています。なお、契約名称については異なる名称を使用することがあります。

〔委託会社の概況〕

名称 トヨタアセットマネジメント株式会社
 本店の所在地 東京都港区海岸一丁目11番1号
 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第366号

設立年月日 平成2年2月28日

資本金の額 600百万円（平成22年12月30日現在）

会社の主な沿革

平成2年2月 千代田火災投資顧問株式会社設立
 平成4年3月 投資一任業務の認可を取得
 平成11年9月 商号を千代田火災アセットマネジメント株式会社に変更
 平成11年12月 証券投資信託委託業務の認可を取得
 平成12年6月 商号をトヨタアセットマネジメント株式会社に変更
 平成13年2月 名古屋支店開設
 平成19年9月 金融商品取引業者（投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業）の登録を受ける

大株主の状況（平成22年12月30日現在）

株主名	住所	保有株式数	保有比率
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	愛知県名古屋市 西区牛島町6番1号	6,000株	50%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区 恵比寿一丁目28番1号	6,000株	50%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

運用の基本方針

この投資信託は、主として「トヨタグループ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

投資態度

1. トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、主としてわが国の取引所第一部に上場している株式を投資対象として運用する「トヨタグループ株式マザーファンド」受益証券に投資します。
2. 当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行ないます。従って、実質的な運用は、「トヨタグループ株式マザーファンド」で行ないます。

* 以下、本書において「取引所」とは、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

＜トヨタグループ株式マザーファンドの投資方針の概要＞

1. マザーファンドの運用の基本方針

トヨタ自動車およびそのグループ会社の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

2. 投資態度

トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、わが国の取引所第一部に上場している株式から流動性を勘案した銘柄（原則として、東京証券取引所第一部上場銘柄）に投資します。トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行ないます。

組入銘柄の投資比率の決定にあたっては以下の基本方針に基づいて行ないます。

- ・原則として、組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定します。
- ・トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合は、トヨタ自動車およびそのグループ会社全体の動きを捉えるために、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%までとします。また、残りの約50%を、グループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率で投資します。なお、設定・解約、組入銘柄の株価変動等により投資比率が変動することがあります。

ファンドの株式組入比率は、通常の状態での高位とすることを基本とします。

組入銘柄の投資比率の調整は、原則として四半期毎に規定する基本方針に基づき行なうこととします。

投資対象銘柄の変更・追加・削除等については、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、半期報告書およびこれらに準じる公開情報の開示に基づいて行ないます。

この信託の設定、解約、投資環境の変動等への対応等のため、内外の短期金融商品等に投資することがあります。

株式以外への資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき、グループ会社の定義等に大きな変更があった場合等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

なお、当ファンドは、上記 から のあらかじめ決められた一定の方針にて投資をおこなうファンドであり、銘柄選定や組入率操作等による追加収益を追求するファンドではありません。

3. 「トヨタグループ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率は、通常の状態での高位を保つことを基本とします。
4. 株式以外への資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属すると見なした部分を含み

ます。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

5. この信託の設定、解約、投資環境の変動等への対応等のため、内外の短期金融商品等に投資することがあります。
6. 資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき、グループ会社の定義等に大きな変更があった場合等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

主要投資対象

トヨタグループ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
なお、わが国の株式等に直接投資することもあります。

投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

イ．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

1. 有価証券
2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限り、）
3. 金銭債権（1、2および4に掲げるものに該当するものを除きます。）
4. 約束手形

ロ．特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、トヨタアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるトヨタグループ株式マザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
14. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
15. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

16. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 17. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 18. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の権利の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書、12.ならびに14.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに14.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他運用指図を行なうことができる取引

イ．信用取引

信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

ロ．先物取引等

1. 信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことができます。
2. 信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことができます。
3. 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことができます。

ハ．スワップ取引

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行なうことができます。

ニ．金利先渡取引および為替先渡取引

信託財産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引の指図をすることができます。

ホ．有価証券の貸付

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付の指図をすることができます。

ヘ．外国為替予約取引

外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約の指図をすることができます。

ト．資金の借入れ

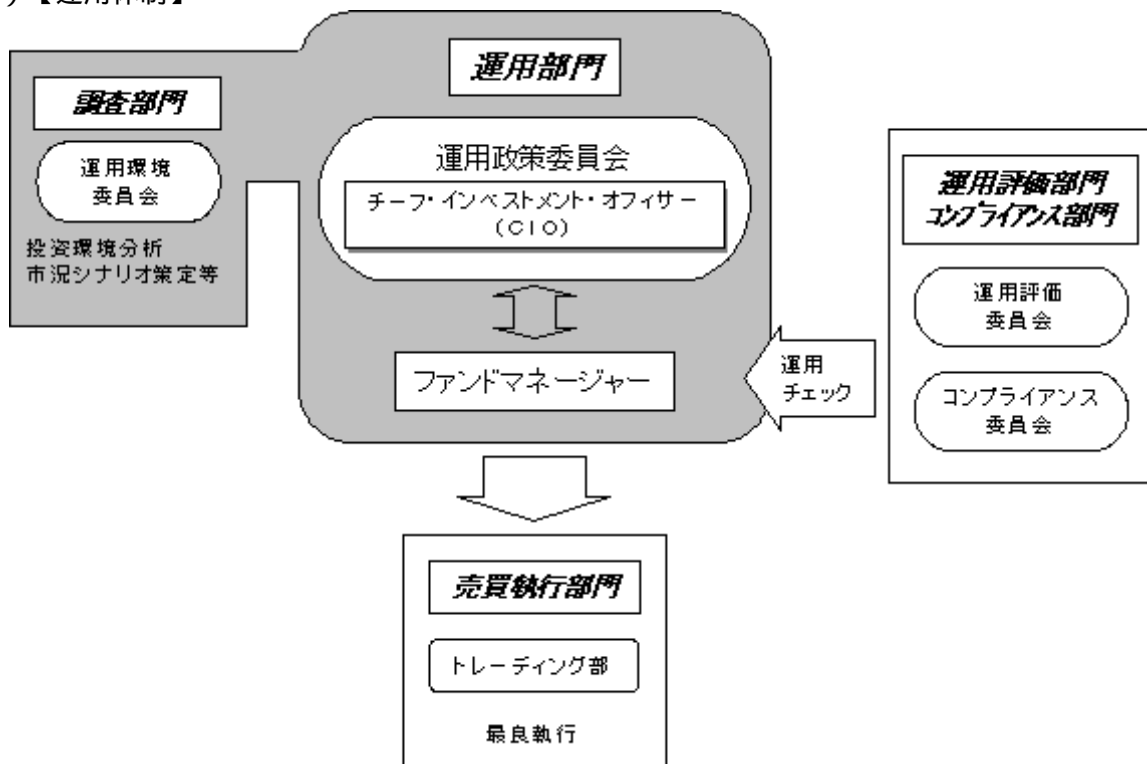
信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。

チ．受託会社による資金の立替え

信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

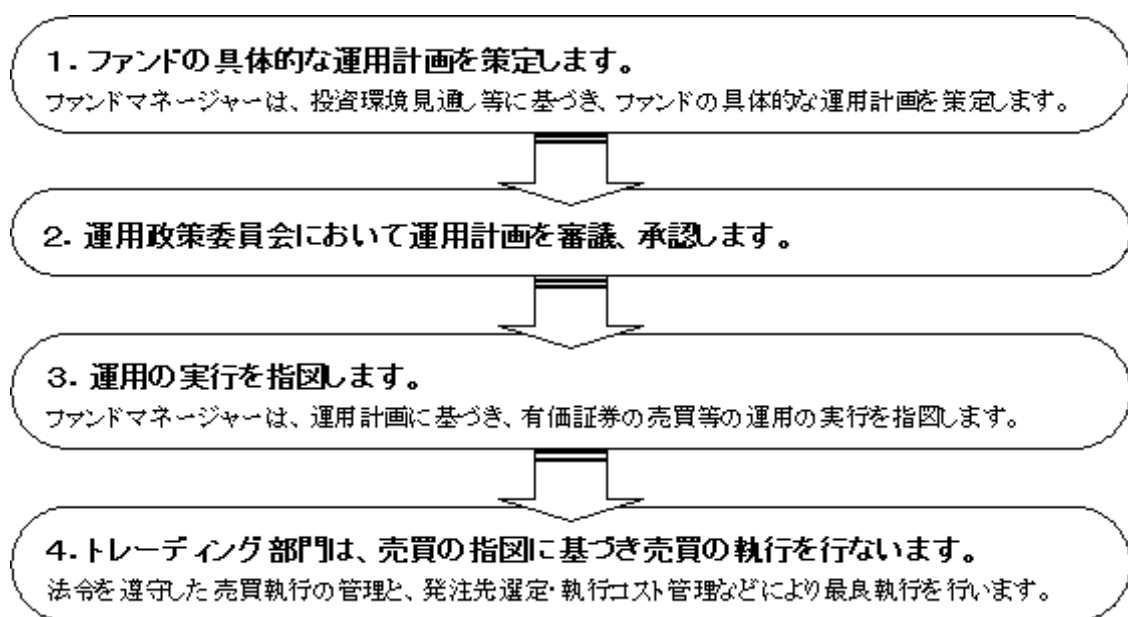
（３）【運用体制】



上記委員会名	構成人員	主な構成メンバー
	委員会の目的	
	対応事項	
運用環境委員会	10名程度	委員長：投資戦略部長 全常勤役員、チーフインベストメントオフィサー、債券運用部長、株式運用部長、チーフファンドマネージャー他
	運用業務に関わる諸情報の分析・検討を行い、重要な変化があれば速やかに運用政策委員会に提言する。	
	投資環境分析、市況シナリオの作成に関する事項の協議 投資環境の変化等の検証・投資タイミング等の検討及び提言の協議等	

運用政策委員会	25名程度	委員長：チーフインベストメントオフィサー 全常勤役員、投資戦略部長、債券運用部長、株式運用部長、プロダクトサービス部長、ファンドマネージャー、他
	運用の基本方針を確立する為、運用全般及び個別の資産に関する重要事項を検討、決定し、併せて運用計画の総合的検討を行う。	
	アセットアロケーションに関する事項の検討・決定 運用の基本方針および運用計画に関する事項の検討・決定等	
運用評価委員会	16名程度	委員長：プロダクトサービス部長 全常勤役員、チーフコンプライアンスオフィサー、チーフインベストメントオフィサー、投資戦略部長、債券運用部長、株式運用部長、コンプライアンス部長、プロダクトサービス部長、他
	運用パフォーマンス及びリスクの分析を行い、運用部門に対する適切かつ健全な牽制機能を発揮する事により、透明度の高い適正な運用の実現に寄与する。	
	運用実績（パフォーマンス及び要因分析）に関する事項の審査・検討 各資産のリスク状況及び運用リスク管理に関する事項の審査・検討等	
コンプライアンス委員会	12名程度	委員長：コンプライアンス部担当役員 全常勤役員、チーフコンプライアンスオフィサー、チーフインベストメントオフィサー、コンプライアンス部長、投資戦略部長、債券運用部長、株式運用部長、プロダクトサービス部長、他
	法令等の遵守状況のチェック、投資信託財産の運用に係る投資ガイドライン及び約款の遵守状況のモニタリングを行い、社内における適切かつ健全な牽制機能を発揮する事により、適正な運用と業務の健全性の確立に寄与する。	
	法令、基準等の遵守状況に関する事項の報告・審議 約款及び投資ガイドライン遵守状況に関する報告・審議等	

〔運用部門での流れ〕



委託会社による関係法人（除く販売会社）に対する管理体制

委託会社は、「受託会社」との間で、日々の純資産額照合・月次の勘定残高照合などを行なっております。

また、委託会社は、受託会社が行う受託業務について内部統制が有効に機能していることを確認するために、独立した監査法人が行った監査報告書を定期的に受け取っています。

* ファンドの運用体制等は有価証券届出書提出日（平成23年2月9日）現在であり、今後変更になる場合があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎決算時（毎年１回、原則として11月13日、休業日の場合は翌営業日。）に原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

イ．分配対象額の範囲

経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

ロ．分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、原則として経費控除後の配当等収益を中心に、決定します。基準価額水準や分配対象収益が少額の場合等によっては、分配金が少額になることや分配を行わないこともあります。

ハ．留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の計理

イ．信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

a. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

b. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

ロ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金の再投資

イ．収益分配金は、税引き後無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。当ファンドは分配金再投資専用ファンドです。

ただし、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための定期引出契約を締結できる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ロ．収益分配金の再投資は、原則として各計算期間終了日（決算日）の基準価額をもって行ないます。

ハ．一部解約が行なわれた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、前記の規定にかかわらず、原則として決算日から起算して5営業日目までに受益者への支払いを開始します。

（５）【投資制限】

〔約款に定める主な投資制限〕

株式への投資制限

株式への実質投資割合 には、制限を設けません。

実質投資割合とは、信託財産に属する当該資産とマザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額をいいます。信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。（以下同じ。）

投資する株式等の範囲

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、および取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては投資することができます。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への投資制限

同一銘柄の株式への実質投資割合は、制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等への投資制限

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め、以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）

への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

信用取引の指図範囲

次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等の指図範囲

イ．わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに(2)投資対象 金融商品の指図範囲に掲げる金融商品で運用してしている額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ロ．わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せて、ヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本条で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 八．わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに(2)投資対象 金融商品の指図範囲に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに(2)投資対象 金融商品の指図範囲に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額、以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本条で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図範囲

スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

有価証券の貸付

信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図範囲

信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）と

の合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約の指図をすることができます。

資金の借入れ

借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

〔法令による投資制限〕

同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一の法人の発行する株式について次の1.の数が2.の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

1. 委託会社が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

2. 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

デリバティブ取引等の評価損の制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含む。）を行い、又は継続することを内容とした運用を行うことはできないものとします。

<トヨタグループ株式マザーファンドの投資制限の概要>

株式への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引および為替先渡取引、外国為替予約取引は、約款の範囲で行ないます。

3【投資リスク】

当ファンドは、分散投資が行なわれている一般的な株式投資信託と異なり、トヨタ自動車およびそのグループ会社に限定して投資しますので、銘柄構成が特定業種に集中する傾向や個別の銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落する可能性があります。

また、一般的な株式投資信託と同様、主に国内株式を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の経営不振や債務不履行等の影響により基準価額が下落する場合があります。

したがって、投資元本は保証されているものではなく、これを割込むことがあります。

ファンドに生じた利益および損失はすべて投資者(受益者)に帰属します。

ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

株式の価格変動リスク

ファンドの基準価額は、組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。また、株式の発行者に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、またはそれらが予想される局面となった場合には、当該株式の価格は大きく下落することがあります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ企業に限定して投資しますので、業種配分、個別銘柄組入比率等がわが国の株式市場全体における構成比率とは大きく異なっており、わが国株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。

従って、わが国株式市場全体の動きが上昇している場合であっても、ファンドの基準価額が下落することがあります。

信用リスク

一般に株式や債券等の有価証券の発行者またはコール・ローン等の金融商品の運用先に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、またはそれらが予想される局面となった場合には、当該商品の価値が下落（価値がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が影響を受け、損失を被ることがあります。

流動性リスク

急激かつ大量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、期待される価格で機動的に株式等を売買できない場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け、損失を被ることがあります。

ファンドの資金流出に伴うリスク

追加設定・一部解約によるファンドの資金流出に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならないことがあり、市況動向や市場の流動性等の状況によっては基準価額が影響を受ける可能性があります。

資産規模に関わるリスク

当ファンドの資産規模によっては、運用方針に基づく運用が効率的にできない場合があります。

その他留意点

1. 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
2. 取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託会社の判断で取得申込および解約申込の受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込および解約申込の受付を取り消す場合があります。
3. 当ファンドは、受益権口数が10億口を下回った場合等には、信託期間中であっても償還される場合があります。
4. 外貨建資産に投資することがあった場合には、当該通貨に対して円高になることは、基準価額が下落する要因となります。
5. 「トヨタグループ株式マザーファンド」に投資する他のベビーファンドによる追加の設定・一部解約に応じるために、マザーファンドにおいて有価証券等を大量に売買しなくてはならないことがあります。その場合、市況動向や取引量等の状況によっては、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

* 有価証券届出書提出日（平成23年2月9日）現在、当ファンド以外でトヨタグループ株式マザーファンドを主要投資対象とするファンドは以下の通りです。

「DCトヨタグループ株式ファンド」

「トヨタグループ株式ファンドDB（非課税適格機関投資家専用私募）」

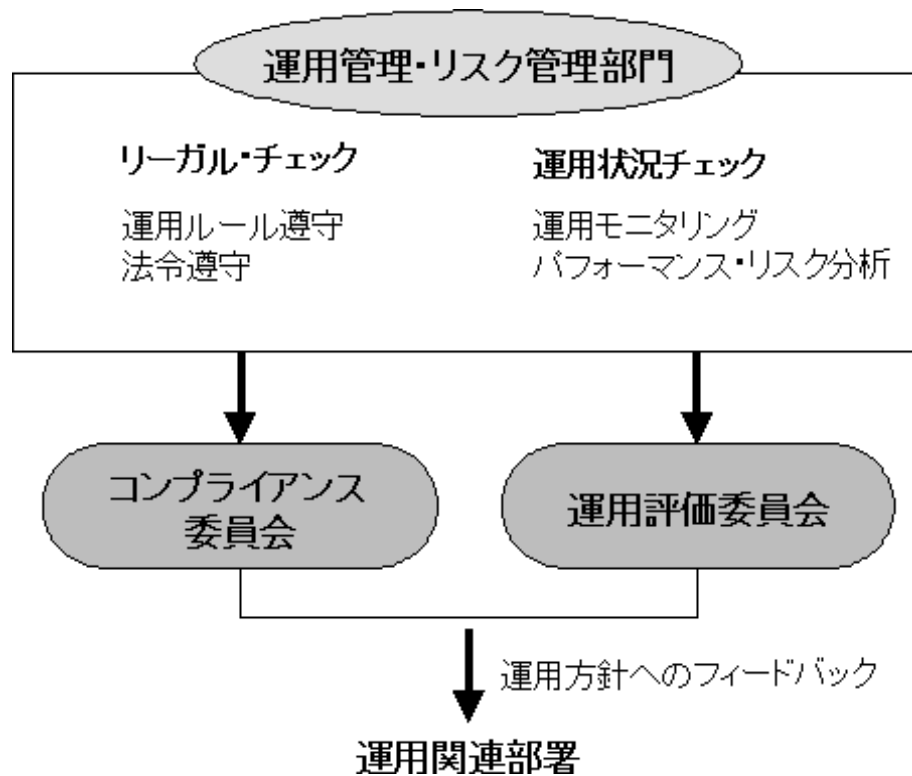
「トヨタグループ株式ファンドF（適格機関投資家専用私募）」

「PVトヨタグループ株式ファンド（適格機関投資家専用私募）」

なお、今後当該マザーファンドを主要投資対象とする他のファンドが設定される場合があります。

〔リスク管理体制〕

当社におけるリスク管理体制は以下のとおりです。



コンプライアンス委員会

運用に係る法令及び投資信託約款、投資ガイドライン等の遵守状況について報告・審議がなされ、その結果が運用関連部署へフィードバックされることで、ファンドの健全な運用の管理を行ないます。

運用評価委員会

運用パフォーマンス及びリスク分析を行ない、その状況について審査・検討がなされ、運用関連部署へフィードバックされることで、透明性の高い適正な運用の管理を行ないます。

* リスク管理体制は有価証券届出書提出日（平成23年2月9日）現在であり、今後変更になる場合があります。

4【手数料等及び税金】

以下、「投資者が直接的に負担する費用」として（１）（２）があります。

（１）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に販売会社が定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

申込手数料率は1.575%（税抜1.5%）を上限とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせいただけるほか、下記委託会社に問い合わせることができます。

なお、収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

〔委託会社の照会先〕

トヨタアセットマネジメント株式会社

電話番号03-5776-4760

ホームページアドレス <http://www.tamco.co.jp/>

受付時間は、営業日の8時30分～11時30分、12時30分～16時30分とします。

（２）【換金（解約）手数料】

ありません。なお、信託財産留保額はありませぬ。

以下、「投資者が信託財産で間接的に負担する費用」として（３）（４）があります。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬（運用管理費用）の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.7245%（税抜0.69%）を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときにファンドから支払います。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支払いの時にファンドから支払います。

信託報酬の配分

委託会社、販売会社、受託会社との間の配分は、以下の通りとします。

内訳			合計
委託会社	販売会社	受託会社	
年0.3150% (税抜0.30%)	年0.3675% (税抜0.35%)	年0.0420% (税抜0.04%)	年0.7245% (税抜0.69%)

（４）【その他の手数料等】

監査報酬

ファンドの財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）は、投資者の負担とし、ファンドから支払います。

投資者が負担するファンドの財務諸表の監査に要する費用については、ファンドの純資産総額に年率0.00525%（税抜0.005%）を乗じて得た額とし、計算期間を通じて毎日、ファンドから支払います。ファンドから支払った年間の監査報酬額が一定額に満たない場合（ファンドの規模が小さい場合等）かかる費用を委託会社が負担することができます。

純資産総額が500億円を超える部分は、年率0.002625%（税抜0.0025%）とします。

有価証券売買手数料等

ファンドの組入る有価証券等の売買の際に発生する費用、先物・オプション取引に要する費用については、投資者の保有期間中にその都度ファンドから支払います。

信託事務等の諸費用

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、投資者の保有期間中にその都度ファンドから支払います。

その他

資金借入れを行った場合の借入金の利息、外貨建資産の保管等に要する費用は、投資者の保有期間中にその都度ファンドから支払います。

* 、 、 については運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません

当ファンドにかかる手数料等の合計額については、保有期間、運用状況等により異なりますので、表

示することはできません。

(5)【課税上の取扱い】

当ファンドは、追加型の公募株式投資信託です。課税上は株式投資信託として取扱われます。投資者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

< 個別元本について >

1. 投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。
2. 投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
3. 投資者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

< 収益分配金の課税について >

1. 追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。
2. 投資者が収益分配金を受取る際、イ. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

個人の投資者に対する課税

1. 普通分配金について

個人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。

なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用もあります。）を選択することもできます。

2. 一部解約（換金）時および償還時

一部解約（換金）時および償還時の解約価額および償還価額から取得費（含む税込み申込手数料）を控除した利益（譲渡益）については、譲渡所得とみなされて課税が行なわれます。10%（所得税7%および地方税3%）税率による申告分離課税が適用されます。

一部解約（換金）時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算の仕組みがあります。買取時の利益は譲渡所得として課税され、損失は一部解約（換金）時と同様に損益通算の対象となります。

*1 買取請求の課税上の取扱いならびに損益通算については各取扱販売会社にご確認下さい。

*2 特定口座の課税上の取扱いならびに損益通算については各取扱販売会社にご確認下さい。

平成21年1月1日から平成23年12月31日までの3年間に適用される税率です。平成24年以降は、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率は期限切れとなり、20%（所得税15%および地方税5%）の税率となる予定です。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約（換金）時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税7%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。平成24年以降は、15%（所得税15%）の税率となる予定です。

なお、益金不算入制度が適用されます。

* 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

* 上記は、平成22年12月30日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

以下は、平成22年12月30日現在の運用状況です。

なお、「投資比率」とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産等の評価金額の比率をいい、小数第3位以下を四捨五入しています。

(1)【投資状況】

資産の種類	国名	評価金額（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	64,355,733,103	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,180,363	0.01
合計（純資産総額）		64,360,913,466	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	簿価（円）		評価（円）		投資比率（％）
					単価	金額	単価	金額	
1	日本	親投資信託受益証券	トヨタグループ株式マザーファンド	51,344,928,278	1.1961	61,417,903,870	1.2534	64,355,733,103	99.99

種類別投資比率

種類	評価金額（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	64,355,733,103	99.99

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成22年12月30日現在（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに各計算期間末におけるファンドの純資産総額、および1口当たりの純資産額の推移は次のとおりです。

	純資産総額 （単位：百万円）		1口当たりの純資産額 （単位：円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
平成15年11月14日 （当初設定日）	4,112	-	1.0000	-
平成16年11月15日 （第1計算期間末）	27,918	28,074	1.2518	1.2588
平成17年11月14日 （第2計算期間末）	49,687	50,297	1.6298	1.6498
平成18年11月13日 （第3計算期間末）	81,767	82,969	2.0419	2.0719
平成19年11月13日 （第4計算期間末）	84,384	85,971	1.8600	1.8950
平成20年11月13日 （第5計算期間末）	42,326	43,489	0.8372	0.8602

平成21年11月13日 （第6計算期間末）	62,055	62,750	1.0717	1.0837
平成22年11月15日 （第7計算期間末）	61,716	62,074	1.0332	1.0392
平成21年12月末日	69,139	-	1.1941	-
平成22年1月末日	63,491	-	1.1048	-
2月末日	59,337	-	1.0266	-
3月末日	68,429	-	1.1779	-
4月末日	68,303	-	1.1731	-
5月末日	61,439	-	1.0430	-
6月末日	58,909	-	0.9940	-
7月末日	59,419	-	0.9948	-
8月末日	55,288	-	0.9223	-
9月末日	59,503	-	0.9921	-
10月末日	57,613	-	0.9627	-
11月末日	63,557	-	1.0634	-
平成22年12月30日（直近日）	64,360	-	1.0817	-

（注）当初設定日の1口当たりの純資産額は当初元本（1口当たり1円）として記載。純資産総額は単位未満を切り捨て、1口当たりの純資産額は小数第5位以下を四捨五入しています。

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金
第1期 平成15年11月14日～平成16年11月15日	0.0070円
第2期 平成16年11月16日～平成17年11月14日	0.0200円
第3期 平成17年11月15日～平成18年11月13日	0.0300円
第4期 平成18年11月14日～平成19年11月13日	0.0350円
第5期 平成19年11月14日～平成20年11月13日	0.0230円
第6期 平成20年11月14日～平成21年11月13日	0.0120円
第7期 平成21年11月14日～平成22年11月15日	0.0060円

【収益率の推移】

計算期間	収益率
第1期 平成15年11月14日～平成16年11月15日	25.88%
第2期 平成16年11月16日～平成17年11月14日	31.79%
第3期 平成17年11月15日～平成18年11月13日	27.13%
第4期 平成18年11月14日～平成19年11月13日	7.19%
第5期 平成19年11月14日～平成20年11月13日	53.75%
第6期 平成20年11月14日～平成21年11月13日	29.44%
第7期 平成21年11月14日～平成22年11月15日	3.03%

（注）収益率 = （当期分配付き基準価額 - 前期分配落ち基準価額） ÷ 前期分配落ち基準価額 × 100
ただし、第1期計算期間の収益率は、当初元本（1口 = 1円）を基準に算出。

（参考情報）

トヨタグループ株式マザーファンドの運用状況

（１）投資状況

資産の種類	国名	評価金額（円）	投資比率（％）
株式	日本	72,838,882,200	99.86
現金・預金・その他資産（負債控除後）		100,766,506	0.14
合計（純資産総額）		72,939,648,706	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	業種	株数	簿価（円）		評価（円）		投資 比率 （％）
						単価	金額	単価	金額	
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	11,102,000	3,140.22	34,862,742,990	3,220	35,748,440,000	49.01
2	デンソー	株式	日本	輸送用機器	4,646,800	2,650.62	12,316,901,016	2,802	13,020,333,600	17.85
3	アイシン精機	株式	日本	輸送用機器	1,548,800	2,686.62	4,161,037,056	2,873	4,449,702,400	6.10
4	豊田自動織機	株式	日本	輸送用機器	1,712,700	2,434.49	4,169,551,023	2,521	4,317,716,700	5.92
5	ダイハツ工業	株式	日本	輸送用機器	2,245,000	1,092.65	2,452,999,250	1,246	2,797,270,000	3.84
6	豊田通商	株式	日本	卸売業	1,861,000	1,335.39	2,485,160,790	1,430	2,661,230,000	3.65
7	ジェイテクト	株式	日本	機械	1,798,700	926.44	1,666,387,628	958	1,723,154,600	2.36
8	トヨタ紡織	株式	日本	輸送用機器	986,400	1,421.10	1,401,773,040	1,433	1,413,511,200	1.94
9	日野自動車	株式	日本	輸送用機器	3,021,000	378.62	1,143,811,020	440	1,329,240,000	1.82
10	豊田合成	株式	日本	輸送用機器	683,300	1,790.53	1,223,469,149	1,907	1,303,053,100	1.79
11	小糸製作所	株式	日本	電気機器	845,000	1,136.56	960,393,200	1,270	1,073,150,000	1.47
12	トヨタ車体	株式	日本	輸送用機器	615,200	1,400.19	861,396,888	1,516	932,643,200	1.28
13	東海理化電機製作所	株式	日本	輸送用機器	495,300	1,423.71	705,163,563	1,535	760,285,500	1.04
14	愛知製鋼	株式	日本	鉄鋼	1,045,000	456.86	477,418,700	557	582,065,000	0.80
15	関東自動車工業	株式	日本	輸送用機器	367,200	584.37	214,580,664	701	257,407,200	0.35
16	愛三工業	株式	日本	輸送用機器	291,800	643.45	187,758,710	731	213,305,800	0.29
17	大豊工業	株式	日本	機械	148,400	667.31	99,028,804	740	109,816,000	0.15
18	中央発條	株式	日本	金属製品	338,000	283.25	95,738,500	315	106,470,000	0.15
19	共和レザー	株式	日本	化学	128,900	294.98	38,022,922	311	40,087,900	0.05

種類別、業種別投資比率

種類	業種	評価金額（円）	投資比率（％）
国内株式	化学	40,087,900	0.05
	鉄鋼	582,065,000	0.80
	金属製品	106,470,000	0.15
	機械	1,832,970,600	2.51
	電気機器	1,073,150,000	1.47
	輸送用機器	66,542,908,700	91.23
	卸売業	2,661,230,000	3.65
総計		72,838,882,200	99.86

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1期 平成15年11月14日～平成16年11月15日	27,207,786,896	4,905,237,801
第2期 平成16年11月16日～平成17年11月14日	21,910,092,322	13,725,012,152
第3期 平成17年11月15日～平成18年11月13日	25,254,227,731	15,696,384,491
第4期 平成18年11月14日～平成19年11月13日	18,208,859,726	12,887,069,930
第5期 平成19年11月14日～平成20年11月13日	11,759,215,229	6,569,347,658
第6期 平成20年11月14日～平成21年11月13日	12,461,702,675	5,112,851,772
第7期 平成21年11月14日～平成22年11月15日	8,463,560,962	6,633,980,549

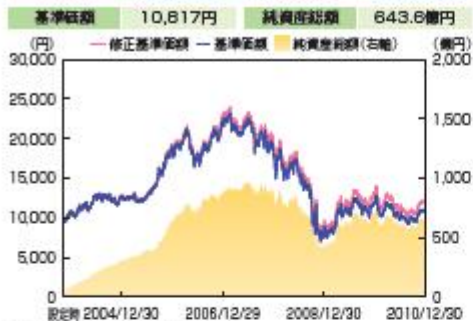
(注) 本邦外における販売又は解約の実績はありません。

（参考情報）

当ファンドの交付目論見書に開示される運用実績の内容は以下のとおりです。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。データは、2010年12月30日現在

基準価額・純資産額の推移(日次)



※基準価額は信託報酬控除後です。

※「修正基準価額」とは、収益分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして修正した価額です。

分配金の推移(各時点の1万円当たり、税引前)

決算日	分配金	設定来合計
第3期(06/11/13)	300円	1,330円
第4期(07/11/13)	350円	
第5期(08/11/13)	230円	
第6期(09/11/13)	120円	
第7期(10/11/15)	60円	

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

期間収益率

	過去1か月	過去3か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.7%	9.5%	-8.9%	-40.1%	19.0%

※期間収益率は、「修正基準価額」の収益率です。(小数点第2位を四捨五入)
 ※期間収益率は、当資料作成基準日から各期間の月末営業日に選んで計算しています。購入時手数料、税金を考慮していません。

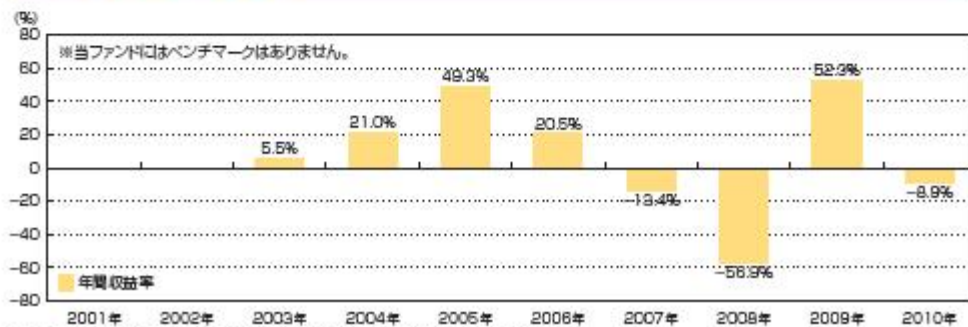
主要な資産の状況

以下、比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、各比率は実質比率を記載しています。

資産の内訳	比率	組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
株式実質比率	99.9%	1 輸送用機器	91.2%	1 トヨタ自動車	輸送用機器	49.0%
うち現物株式	99.9%	2 卸売業	3.6%	2 デンソー	輸送用機器	17.8%
うち株式先物	0.0%	3 機械	2.5%	3 アイシン精機	輸送用機器	6.1%
コールローン他	0.1%	4 電気機器	1.5%	4 豊田自動織機	輸送用機器	5.9%
		5 鉄鋼	0.6%	5 ダイハツ工業	輸送用機器	3.8%
		6 金属製品	0.1%	6 豊田通商	卸売業	3.6%
		7 化学	0.1%	7 ジェイテクト	機械	2.4%
		7業種合計	99.9%	8 トヨタ紡織	輸送用機器	1.9%
				9 日野自動車	輸送用機器	1.8%
				10 豊田合成	輸送用機器	1.8%
				上位10銘柄合計		94.3%

※比率は、小数点第2位を四捨五入しています。組入株式の業種は業種33業種です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。(小数点第2位を四捨五入)

※2003年は設定時(当初元金1万円当り1万円)から2003年末までの収益率。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込手続等	<p>取得（購入）申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得申込を行ないます。その際、取得申込者と販売会社との間で、累積投資契約（販売会社により異なる名称を使用することがあります。）を締結していただきます。</p> <p>「定時定額購入サービス」（販売会社により異なる名称を使用することがあります。）を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結していただきます。</p> <p>販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」（販売会社により異なる名称を使用することがあります。）を締結できる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p>
販売会社	<p>販売会社（申込取扱場所および払込取扱場所）は、下記、委託会社の照会先にお問い合わせください。</p> <p>〔委託会社の照会先〕 トヨタアセットマネジメント株式会社</p> <p>電話番号03-5776-4760 ホームページアドレス http://www.tamco.co.jp/ 受付時間は、営業日の8時30分～11時30分、12時30分～16時30分とします。</p>
申込時期	<p>継続申込期間：平成23年2月10日から平成24年2月13日までです。 （継続申込期間は、期間終了前に委託会社が有価証券届出書を提出することにより原則として更新されます）</p> <p>原則として、販売会社の毎営業日にお申込みいただけます。 お申込みの受付は原則として販売会社の各営業日の午後3時までに受け付けたものを当日の受付分として取り扱います。これら受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとします。 「受け付けたもの」とは、販売会社での所定の手続が完了したものをいいます。</p>
申込単位	<p>原則、1万円以上1円単位とします。</p> <p>* 収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。</p> <p>* 販売会社や、申込形態等によっては申込単位が上記と異なる場合があります。詳しくは、販売会社でご確認ください。</p>
申込価額	<p>取得申込受付日の基準価額（1万口当り）とします。</p> <p>* ファンドの設定当初の元本は1口あたり1円です。</p> <p>* 収益分配金の再投資は、原則として計算期間終了日（決算日）の基準価額をもって行ないます。</p>
申込手数料	<p>前記の申込価額に、販売会社が定める申込（購入時）手数料率を乗じて得た額となります。</p> <p>申込手数料率は1.575%（税抜1.5%）を上限とします。</p> <p>なお、収益分配金再投資の際には、申込手数料はかかりません。</p> <p>詳しくは、販売会社にお問い合わせいただけるほか、前記「販売会社」に記載の委託会社の照会先に照会することができます。</p>
申込代金	<p>前記の申込価額に取得申込口数を乗じて得た額に、お申込手数料と当該手数料に係る消費税および地方消費税相当額を加算した額です。</p>
払込期日	<p>取得申込者は、販売会社の指定する日までに申込代金（購入代金）を販売会社に支払うものとします。</p> <p>各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行なわれる日に販売会社より委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンドの口座に払い込まれます。</p>

振替制度と 取得申込について	<p>取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、当該取得申込者が受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を申し出るものとし、取得申込者が申込代金を販売会社に支払うことにより、受益権の振替を行なうための振替機関等の口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。</p> <p>販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。</p> <p>委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、</p> <p>振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ない、</p> <p>受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ない、</p>
その他	<p>取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託会社の判断で取得申込の受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込の受付を取り消す場合があります。</p>

2【換金（解約）手続等】

換金（解約）手続	お申込（購入）された販売会社へお申出ください。
解約時期	<p>原則として、販売会社の毎営業日に解約のお申込ができます。</p> <p>解約の申込の受付は原則として販売会社の各営業日の午後3時までに受け付けたものを当日の受付分として取り扱います。これら受付時間を過ぎてからの申込は翌営業日の取扱いとします。</p> <p>なお、ファンドの規模および商品性格等にもとづき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約（換金）には金額制限や受付時間の制限を設ける場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。</p> <p>「受け付けたもの」とは、販売会社での所定の手続が完了したものをいいます。</p>
解約（換金）単位	<p>1口単位</p> <p>販売会社、申込コース等によって、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p>
解約価額	解約（換金）請求受付日の基準価額とします（1万口当り）。
解約手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
支払開始日	解約代金（換金代金）のお支払いは、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社にてお支払いします。
解約価額の照会方法	<p>解約価額については、お買付けいただいた販売会社にてご確認ください。</p> <p>販売会社は「1 申込（販売）手続等」の「販売会社」に記載の委託会社の照会先に照会することができます。</p>
振替制度と 解約について	<p>換金の請求を受益者がするときは、原則として振替受益権をもって行なうものとし、</p> <p>換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。</p>

その他	<p>委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。</p> <p>一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとし、</p> <p>販売会社への買取請求によるご換金の取扱いは販売会社により異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。</p>
-----	--

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数 便宜上、1万口あたりに換算した価額で表示します。</p> <p>「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>信託財産のうち、外貨建資産の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとします。</p> <p>予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算するものとします。</p>
基準価額の算出頻度	毎営業日、計算されます。
基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。また、委託会社においてもご照会いただけます。</p> <p>（委託会社の照会先は「第2 管理及び運営」の「1 申込（販売）手続等」の「販売会社」の欄をご覧ください。）</p> <p>原則、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊「オープン基準価格」欄の〔トヨタ〕の中で<トヨタG>に記載されている価格でご確認いただけます。</p> <p>投資信託協会、情報提供会社などのホームページでもご確認いただけます。</p>
資産の評価	マザーファンドの受益証券は計算日の基準価額で評価し、マザーファンドに組入れられるわが国の取引所上場株式は、原則、取引所における計算日の最終相場で評価します。

(2)【保管】

受益証券の保管	当ファンドの受益権は振替受益権となっているため、受益証券は原則として発行しません。したがって、該当事項はありません。
---------	--

(3)【信託期間】

信託期間	ファンドの信託期間は、平成15年11月14日（当初設定日）以降、無期限とします。ただし、下記「(5) その他」の「イ. 信託の終了（繰上償還）」に規定する場合には、当該信託を終了させる場合があります。
------	--

(4)【計算期間】

計算期間	<p>原則、毎年11月14日から翌年11月13日（決算日）までとします。</p> <p>* 前記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は「(3) 信託期間」に定める信託期間終了日とします。</p>
------	--

(5)【その他】

イ．信託の終了 （繰上償還）	<p>（約款より引用）</p> <ol style="list-style-type: none">1. 委託会社は、信託期間の規定による信託終了の前に信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。2. 委託会社は、1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。3. 2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。4. 3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、1.の信託契約の解約を行いません。5. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。6. 3.から5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。7. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。8. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は「口．信託約款の変更4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。9. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
-------------------	--

<p>ロ．信託約款の変更</p>	<p>(約款より引用)</p> <p>1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。</p> <p>2. 委託会社は、1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。</p> <p>3. 2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。</p> <p>4. 3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、1.の信託約款の変更を行いません。</p> <p>5. 委託会社は、この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。</p> <p>6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、1.から5.の規定にしたがいます。</p>
<p>ハ．反対者の買取請求権</p>	<p>繰上償還または信託約款の変更（その内容が重大なもの）を行なう場合において、前記「イ．信託の終了（繰上償還）3.」または「ロ．信託約款の変更3.」の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。</p>
<p>ニ．運用に係る報告等</p>	<p>委託会社は、「金融商品取引法」の規定に基づき計算期間終了毎に有価証券報告書を、計算期間開始後6ヶ月経過毎に半期報告書を作成します。</p> <p>「投資信託及び投資法人に関する法律」の規定に基づき決算時および償還時に、期間中の運用経過、組入証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、販売会社を通じてあらかじめお申し出いただいたご住所にお届けします。</p> <p>また、毎月最終営業日における資産内容と直近の運用状況を記載した「月次レポート」を作成しております。委託会社のホームページをご覧ください。販売会社にお問い合わせいただければ入手することができます。</p>
<p>ホ．委託会社の事業譲渡および承継に伴う取扱い</p>	<p>委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。</p> <p>委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。</p>
<p>ヘ．受託会社の辞任および解任</p>	<p>受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社とその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は「ロ．信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。</p>
<p>ト．公告</p>	<p>委託会社が受益者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。</p>
<p>チ．信託財産の分別管理</p>	<p>受託会社で保管された信託財産は、信託法に基づき、受託会社固有の資産（自己の資産、預金など）とは分別されて保管することが義務付けられています。但し、ご投資家の資産は日々時価で管理されていますので、投資元本を保証する仕組みではありません。</p>
<p>リ．信託事務の委託</p>	<p>受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託しています。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行いません。</p>

又、関係法人との契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」（異なる名称を使用することがあります。）の期間は締結日から1年間とし、期間満了の3ヶ月前に双方から何ら意思表示がないときは、同一条件で自動的に更新され、その後も同様とします。
---------------	---

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

<p>収益分配金に対する請求権</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 収益分配金は、計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に帰属します。当該受益者は、委託会社が決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。 2. 収益分配金は、累積投資契約の規定に基づき、原則として、決算日の翌営業日に収益分配金に対する税金を差し引いたうえ、再投資されます。この場合の受益権の価額は決算日の基準価額とし、再投資により増加した受益権は振替口座簿に記載または記録されます。ただし、一部解約が行なわれた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、原則として決算日から起算して5営業日目までに受益者へのお支払いを開始します。 3. 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。
<p>償還金に対する請求権</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に帰属します。当該受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。 2. 償還金は、原則として信託終了日から起算して5営業日目までに販売会社にてお支払いを開始します。 3. 支払開始日から10年間その支払いを請求しないとき、その権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。
<p>換金（解約）請求権</p>	<p>受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行を請求することにより当該受益権を換金する権利を有します。</p> <p>権利行使の方法については、「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」をご参照ください。</p>

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、第6期計算期間（平成20年11月14日から平成21年11月13日まで）については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しており、第7期計算期間（平成21年11月14日から平成22年11月15日まで）については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間（平成20年11月14日から平成21年11月13日まで）及び第7期計算期間（平成21年11月14日から平成22年11月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
 【トヨタグループ株式ファンド】
 (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 (平成21年11月13日現在)	第7期 (平成22年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	988,864,052	625,911,205
親投資信託受益証券	62,055,099,774	61,726,481,154
未収入金	-	27,300,000
未収利息	2,167	1,096
流動資産合計	63,043,965,993	62,379,693,455
資産合計	63,043,965,993	62,379,693,455
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	694,871,769	358,413,367
未払解約金	57,841,178	82,986,094
未払受託者報酬	13,582,120	12,769,196
未払委託者報酬	220,709,344	207,499,329
その他未払費用	1,510,374	1,466,763
流動負債合計	988,514,785	663,134,749
負債合計	988,514,785	663,134,749
純資産の部		
元本等		
元本	57,905,980,775	59,735,561,188
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	4,149,470,433	1,980,997,518
(分配準備積立金)	10,737,444,236	9,619,562,901
元本等合計	62,055,451,208	61,716,558,706
純資産合計	62,055,451,208	61,716,558,706
負債純資産合計	63,043,965,993	62,379,693,455

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 6 期	第 7 期
	自 平成20年11月14日 至 平成21年11月13日	自 平成21年11月14日 至 平成22年11月15日
営業収益		
受取利息	134,574	129,434
有価証券売買等損益	13,935,351,325	1,244,818,620
営業収益合計	13,935,485,899	1,244,689,186
営業費用		
受託者報酬	23,458,494	26,388,588
委託者報酬	381,200,280	428,814,356
その他費用	2,714,832	2,968,692
営業費用合計	407,373,606	458,171,636
営業利益又は営業損失（ ）	13,528,112,293	1,702,860,822
経常利益又は経常損失（ ）	13,528,112,293	1,702,860,822
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,528,112,293	1,702,860,822
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	946,958,882	145,598,118
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,230,327,473	4,149,470,433
剰余金増加額又は欠損金減少額	786,128,023	518,052,661
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	786,128,023	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	518,052,661
剰余金減少額又は欠損金増加額	292,611,759	479,653,269
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	479,653,269
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	292,611,759	-
分配金	694,871,769	358,413,367
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,149,470,433	1,980,997,518

?

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別 第6期 自 平成20年11月14日 至 平成21年11月13日	第7期 自 平成21年11月14日 至 平成22年11月15日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価 しております。時価評価にあたっては、 親投資信託受益証券の基準価額に基 づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	-	計算期間末日の取扱い 平成22年11月13日及びその翌日が 休日のため、信託約款第38条により、 当計算期間末日を平成22年11月15日 としております。このため、当計算期 間は367日となっております。

(追加情報)

第6期 自 平成20年11月14日 至 平成21年11月13日	第7期 自 平成21年11月14日 至 平成22年11月15日
-	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10 日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別 第6期 [平成21年11月13日現在]	第7期 [平成22年11月15日現在]
1. 期首元本額	50,557,129,872円	57,905,980,775円
期中追加設定元本額	12,461,702,675円	8,463,560,962円
期中解約元本額	5,112,851,772円	6,633,980,549円
2. 計算期間末日における受 益権の総数	57,905,980,775口	59,735,561,188口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	期別	
	第6期 自 平成20年11月14日 至 平成21年11月13日	第7期 自 平成21年11月14日 至 平成22年11月15日
分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（772,030,946円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（30,681,812,608円）及び分配準備積立金（10,660,285,059円）より分配対象額42,114,128,613円（1万口当たり7,272円）であり、うち694,871,769円（1万口当たり120円）を分配金額としております。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（391,040,081円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（33,149,735,651円）及び分配準備積立金（9,586,936,187円）より分配対象額43,127,711,919円（1万口当たり7,219円）であり、うち358,413,367円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	期別	
	第6期 自 平成20年11月14日 至 平成21年11月13日	第7期 自 平成21年11月14日 至 平成22年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針	-	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	-	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であり、これらは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	-	委託会社においてはコンプライアンス委員会を設け、運用に係る投資ガイドライン及び信託約款、法令等の遵守状況について報告・審議がなされ、その結果を運用関連部署へフィードバックすることで、ファンドの健全な運用の実現に寄与しています。また、運用評価委員会を設け、運用パフォーマンス及びリスク分析を行ない、その状況について審査・検討がなされ、運用関連部署へフィードバックされることで、透明性の高い適正な運用の実現に寄与しています。

金融商品の時価等に関する事項

	第6期 [平成21年11月13日現在]	第7期 [平成22年11月15日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	-	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	-	(1) 有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	-	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

第6期 [平成21年11月13日現在]		
種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	62,055,099,774	13,640,418,725
合計	62,055,099,774	13,640,418,725

種 類	第7期 [平成22年11月15日現在]	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	1,264,358,155	
合計	1,264,358,155	

(デリバティブ取引等に関する注記)

第6期（平成21年11月13日現在）
該当事項はありません。

第7期（平成22年11月15日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第6期（自 平成20年11月14日 至 平成21年11月13日）

該当事項はありません。

第7期（自 平成21年11月14日 至 平成22年11月15日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第6期 [平成21年11月13日現在]		第7期 [平成22年11月15日現在]	
1口当たり純資産額	1.0717円	1口当たり純資産額	1.0332円
（1万口当たり純資産額	10,717円）	（1万口当たり純資産額	10,332円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	トヨタグループ株式 マザーファンド	51,606,455,275	61,726,481,154	
合計		51,606,455,275	61,726,481,154	

親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

<参考>

当ファンドは「トヨタグループ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

「トヨタグループ株式マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

科目	対象年月日	注記 番号	[平成21年11月13日現在]	[平成22年11月15日現在]
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
コール・ローン			59,121,896	102,314,222
株式			70,575,834,000	69,437,933,100
未収入金			-	41,688,185
未収配当金			362,917,850	539,150,000
未収利息			129	179
流動資産合計			70,997,873,875	70,121,085,686
資産合計			70,997,873,875	70,121,085,686
負債の部				
流動負債				
未払解約金			166,000	27,497,000
流動負債合計			166,000	27,497,000
負債合計			166,000	27,497,000
純資産の部				
元本等				
元本		1	57,984,390,519	58,599,859,607
剰余金				
剰余金又は欠損金()			13,013,317,356	11,493,729,079
剰余金合計			13,013,317,356	11,493,729,079
元本等合計			70,997,707,875	70,093,588,686
純資産合計			70,997,707,875	70,093,588,686
負債純資産合計			70,997,873,875	70,121,085,686

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象年月日 自 平成20年11月14日 至 平成21年11月13日	自 平成21年11月14日 至 平成22年11月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左

(追加情報)

自 平成20年11月14日 至 平成21年11月13日	自 平成21年11月14日 至 平成22年11月15日
-	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	対象年月日 [平成21年11月13日現在]	[平成22年11月15日現在]
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	52,195,148,518円	57,984,390,519円
同期中における追加設定元本額	8,639,027,588円	4,028,150,118円
同期中における解約元本額	2,849,785,587円	3,412,681,030円
同期末における元本の内訳		
トヨタグループ株式ファンド	50,682,048,166円	51,606,455,275円
トヨタグループ株式ファンドDB (非課税適格機関投資家専用私募)	3,578,566,036円	3,127,977,757円
トヨタグループ株式ファンドF (適格機関投資家専用私募)	1,065,918,141円	909,026,557円
DCトヨタグループ株式ファンド	750,532,203円	1,081,306,902円
PVトヨタグループ株式ファンド (適格機関投資家専用私募)	1,907,325,973円	1,875,093,116円
計	57,984,390,519円	58,599,859,607円
2. 本報告書における開示対象ファンドの期末における受益権の総数	57,984,390,519口	58,599,859,607口

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

	自 平成20年11月14日 至 平成21年11月13日	自 平成21年11月14日 至 平成22年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針	-	当該親投資信託は、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	-	当該親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当該親投資信託が保有する有価証券は株式であり、これらは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	-	委託会社においてはコンプライアンス委員会を設け、運用に係る投資ガイドライン及び信託約款、法令等の遵守状況について報告・審議がなされ、その結果を運用関連部署へフィードバックすることで、ファンドの健全な運用の実現に寄与しています。また、運用評価委員会を設け、運用パフォーマンス及びリスク分析を行ない、その状況について審査・検討がなされ、運用関連部署へフィードバックされることで、透明性の高い適正な運用の実現に寄与しています。

金融商品の時価等に関する事項

	[平成21年11月13日現在]	[平成22年11月15日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	-	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 金融商品の時価の算定方法	-	(1) 有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	-	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

	[平成21年11月13日現在]		[平成22年11月15日現在]
	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	70,575,834,000	13,880,665,305	2,941,000,997
合計	70,575,834,000	13,880,665,305	2,941,000,997

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成21年11月13日現在)

該当事項はありません。

(平成22年11月15日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成20年11月14日至平成21年11月13日)

該当事項はありません。

(自平成21年11月14日至平成22年11月15日)

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

[平成21年11月13日現在]		[平成22年11月15日現在]	
1口当たり純資産額	1.2244円	1口当たり純資産額	1.1961円
（1万口当たり純資産額	12,244円）	（1万口当たり純資産額	11,961円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価額 単価	評価額 金額	備考
円	共和レザー	127,400	295.00	37,583,000	
	愛知製鋼	1,034,000	456.00	471,504,000	
	中央発條	332,000	283.00	93,956,000	
	大豊工業	146,800	667.00	97,915,600	
	ジェイテクト	1,780,000	926.00	1,648,280,000	
	小糸製作所	836,000	1,136.00	949,696,000	
	トヨタ紡織	976,200	1,420.00	1,386,204,000	
	豊田自動織機	1,694,900	2,434.00	4,125,386,600	
	デンソー	4,598,700	2,649.00	12,181,956,300	
	東海理化電機製作所	490,200	1,422.00	697,064,400	
	トヨタ自動車	11,197,400	3,140.00	35,159,836,000	
	日野自動車	2,989,000	378.00	1,129,842,000	
	トヨタ車体	608,800	1,399.00	851,711,200	
	関東自動車工業	363,300	584.00	212,167,200	
	アイシン精機	1,532,800	2,686.00	4,117,100,800	
	ダイハツ工業	2,222,000	1,091.00	2,424,202,000	
	豊田合成	676,300	1,788.00	1,209,224,400	
	愛三工業	288,700	643.00	185,634,100	
豊田通商	1,841,700	1,335.00	2,458,669,500		
	合計			69,437,933,100	

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成22年12月30日現在

資産総額	64,472,146,189円
負債総額	111,232,723円
純資産総額(-)	64,360,913,466円
発行済数量	59,499,904,043口
1万口当り純資産額(/)	10,817円

(参考情報)

「トヨタグループ株式マザーファンド」

純資産額計算書

平成22年12月30日現在

資産総額	73,034,525,696円
負債総額	94,876,990円
純資産総額(-)	72,939,648,706円
発行済数量	58,193,362,787口
1万口当り純資産額(/)	12,534円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、振替受益権となっております。

委託会社は、やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

特典はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。ただし、振替受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) その他

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

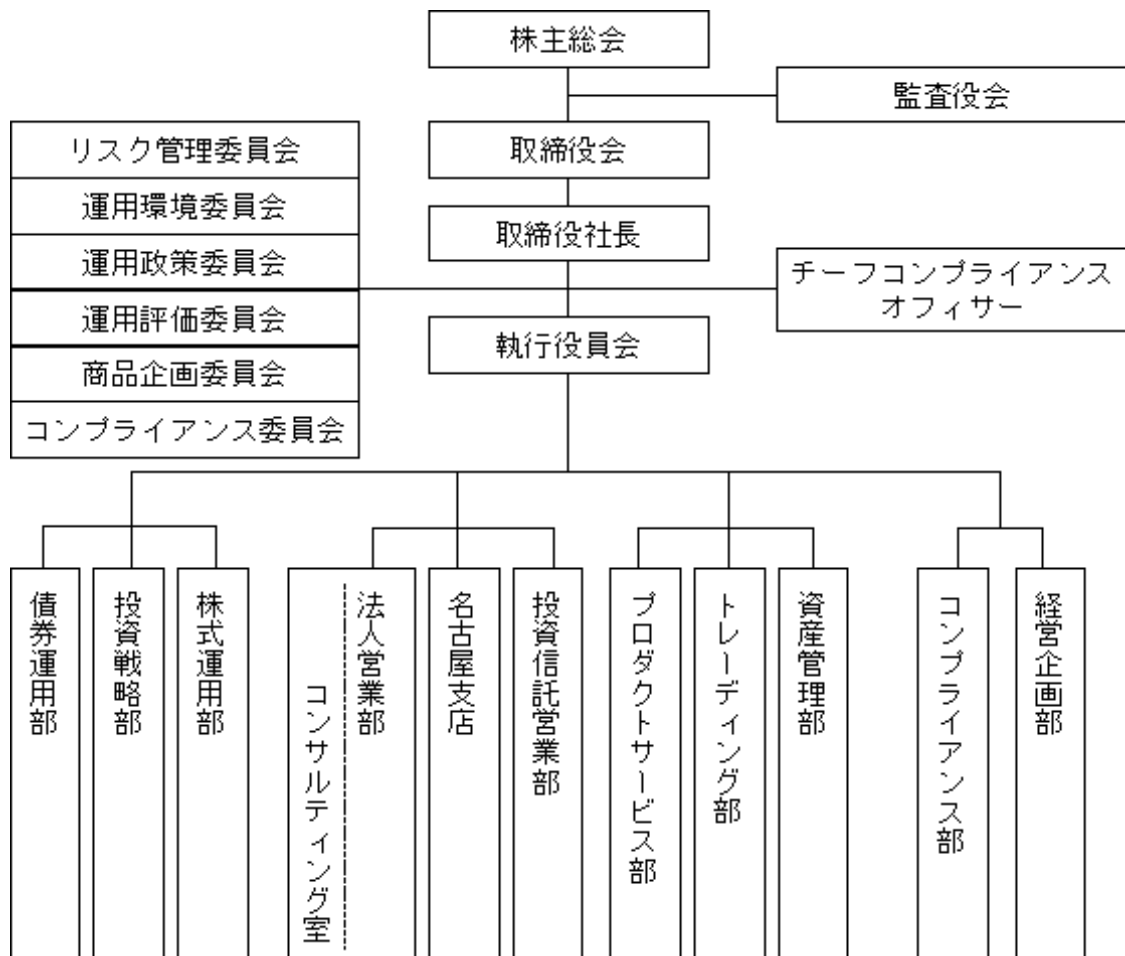
1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額 : 600百万円
 会社が発行する株式総数 : 32,000株
 発行済株式総数 : 12,000株
 最近5年間における資本金の増減は、ありません。

(2) 委託会社の機構

組織図



会社の意思決定機構

委託会社は、取締役全員をもって組織する取締役会により運営されます。

取締役および監査役は、株主総会において選任されます。取締役会は、会社の業務執行に関する重要事項を決議し、取締役の業務執行について監督します。取締役会の議事の決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行ないます。

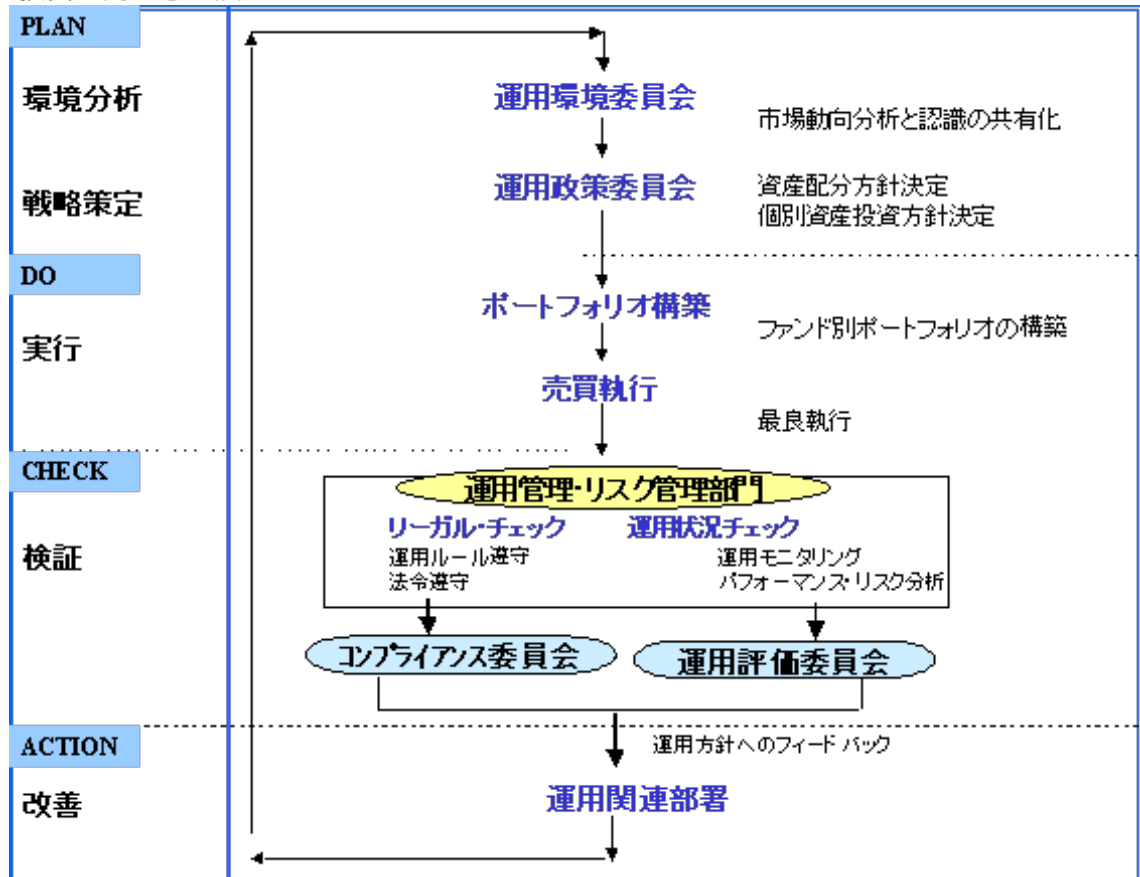
定例取締役会は原則として毎月1回開催し、臨時取締役会は必要に応じて随時、開催します。取締役会は取締役社長が招集します。

招集権者でない取締役が取締役会開催の必要を認めるときは、招集権者たる取締役に対し、会議の目的とすべき事項およびその審議を必要とする事由を書面にて通知し、取締役会の招集を請求することができます。

監査役は、取締役会に出席し、必要ありと認めるときは意見を述べなければなりません。

執行役員は取締役会の決議により選任され、当社の特定部門の業務執行を統括します。

投資運用の意思決定プロセス



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を主として行なっており、「金融商品取引法」に定める投資助言業務も行っています。また、第二種金融商品取引業者の登録を受けています。

平成22年12月30日現在の委託会社の運用する証券投資信託は計32本であり、純資産総額559,856百万円（親投資信託を除きます。）です。

平成22年12月30日現在

商品分類	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	4	286,568
追加型株式投資信託	28	273,288

3【委託会社等の経理状況】

1 . 当社の財務諸表は、第20期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第21期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 . 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第21期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		357,493		345,762
有価証券		771,553		772,331
前払費用		24,628		25,296
未収委託者報酬		316,268		438,962
未収運用受託報酬		55,384		112,934
未収還付法人税等		45,036		-
繰延税金資産		23,160		26,907
流動資産合計		1,593,521		1,722,192
固定資産				
有形固定資産				
建物	*1	27,143	*1	23,679
器具備品	*1	16,225	*1	16,593
有形固定資産合計		43,368		40,272
無形固定資産				

商標権	60	29
ソフトウェア	38,719	17,077
電話加入権	1,283	1,283
無形固定資産合計	40,063	18,389
投資その他の資産		
投資有価証券	444	590
長期前払費用	79	47
長期差入保証金	74,116	74,116
長期預け金	618	613
繰延税金資産	25,407	29,748
投資その他の資産合計	100,663	105,113
固定資産合計	184,094	163,774
資産合計	1,777,615	1,885,966

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	5,235	6,070

未払代行手数料	165,641	231,594
その他未払金	599	591
未払費用	63,076	117,720
未払法人税等	-	784
未払消費税等	366	11,201
賞与引当金	48,000	48,000
流動負債合計	282,917	415,960
固定負債		
退職給付引当金	61,169	72,356
固定負債合計	61,169	72,356
負債合計	344,085	488,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	20,200	25,876
その他利益剰余金		
別途積立金	109,000	109,000
繰越利益剰余金	704,330	662,688
利益剰余金合計	833,530	797,564

株主資本合計	1,433,530	1,397,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	86
評価・換算差額等合計	-	86
純資産合計	1,433,530	1,397,650
負債・純資産合計	1,777,615	1,885,966

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)		当事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		1,500,923		1,374,938
運用受託報酬		224,001		250,247
投資助言報酬	*1	569,156	*1	552,309
その他営業収益		95		95
営業収益合計		2,294,175		2,177,589
営業費用				
支払手数料		677,953		637,867

広告宣伝費		4,886		6,703
調査費		132,912		137,159
委託調査費		107,143		130,322
委託計算費		45,279		43,780
営業雑経費				
通信費		8,072		7,135
印刷費		43,887		45,900
協会費		4,050		3,743
諸会費		549		654
その他営業雑経費		3,628		4,224
営業費用合計		1,028,358		1,017,488
一般管理費				
給料				
役員報酬		70,127		56,538
給料・手当	*1	487,574	*1	526,820
賞与	*1	122,997	*1	134,993
賞与引当金繰入		48,000		48,000
福利厚生費		80,632		86,822
交際費		1,248		1,013
旅費交通費		20,164		14,659
租税公課		17,777		11,395

不動産賃借料		100,278		99,316
退職給付費用	*1	31,476	*1	28,269
固定資産減価償却費		35,240		35,083
業務委託費		65,465		47,197
諸経費		35,699		33,708
一般管理費合計		1,116,678		1,123,813
営業利益		149,139		36,288
営業外収益				
受取利息		198		50
有価証券利息		3,398		972
為替差益		22		-
その他営業外収益		494		1,681
営業外収益合計		4,112		2,702
営業外費用				
雑損失		656		283
営業外費用合計		656		283
経常利益		152,595		38,707
特別損失				
役員退職慰労金		22,000		2,200

固定資産除却損	*2	584	*2	26
投資有価証券評価損		556		-
業法上の負担額	*3	66		-
特別損失合計		23,206		2,226
税引前当期純利益		129,389		36,481
法人税、住民税及び事業税		50,795		23,835
法人税等調整額		2,896		8,147
法人税等合計		53,691		15,687
当期純利益		75,698		20,794

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		

前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,000	20,200
当期変動額		
利益準備金の積立	14,200	5,676
当期変動額合計	14,200	5,676
当期末残高	20,200	25,876
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	109,000	109,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,000	109,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	784,831	704,330
当期変動額		
利益準備金の積立	14,200	5,676
剰余金の配当	142,000	56,760

当期純利益	75,698	20,794
当期変動額合計	80,502	41,642
当期末残高	704,330	662,688
利益剰余金合計		
前期末残高	899,831	833,530
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	142,000	56,760
当期純利益	75,698	20,794
当期変動額合計	66,302	35,966
当期末残高	833,530	797,564
株主資本合計		
前期末残高	1,499,831	1,433,530
当期変動額		
剰余金の配当	142,000	56,760
当期純利益	75,698	20,794
当期変動額合計	66,302	35,966
当期末残高	1,433,530	1,397,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156	-
当期変動額		

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	86
当期変動額合計	156	86
当期末残高	-	86
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	86
当期変動額合計	156	86
当期末残高	-	86
純資産合計		
前期末残高	1,499,676	1,433,530
当期変動額		
剰余金の配当	142,000	56,760
当期純利益	75,698	20,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	86
当期変動額合計	66,146	35,880
当期末残高	1,433,530	1,397,650

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金規程に基づく自己都合要支給額の全額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(投資顧問料の表示方法の変更)</p> <p>前事業年度まで営業収益に表示しておりました「投資顧問料」は、当事業年度より、投資一任契約に係る報酬である「運用受託報酬」および投資顧問(助言)契約に係る報酬である「投資助言報酬」に別掲しております。</p> <p>なお、前事業年度の「運用受託報酬」は278,250千円、「投資助言報酬」は613,837千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
---	---

	<p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>
--	--

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 57,743千円	建物 61,207千円
器具備品 61,323千円	器具備品 68,648千円
計 119,066千円	計 129,855千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
*1 関係会社との取引額	*1 関係会社との取引額
投資助言報酬 569,156千円	投資助言報酬 552,309千円
給料・手当 88,810千円	給料・手当 92,055千円
賞与 25,805千円	賞与 27,406千円
退職給付費用 4,135千円	退職給付費用 4,338千円
*2 固定資産除却損は、器具備品584千円であります。	*2 固定資産除却損は、器具備品26千円であります。

*3 業法上の負担額 業法上の負担額は、金融商品取引法第42条の2第6号括弧書きによる負担額であります。	
---	--

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000			12,000
合計	12,000			12,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	142,000	11,833.33	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発 生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,760	4,730	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000			12,000
合計	12,000			12,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,760	4,730	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,840	1,570	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 金融商品に対する取組方針		当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、銀行預金及び安全性の高い有価証券に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

2. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制		<p>(1) 営業債権である未収運用受託報酬には、顧客の信用リスクが存在します。資産管理部門及び営業部門において、日常の営業活動により、顧客等の信用状況を把握するとともに、債権回収の期日管理を行い、経理部門でその回収を確認することで、回収懸念の軽減ないしは早期把握に努めています。</p> <p>また、未収委託者報酬には、運用を委託されている投資信託の運用資産が悪化した場合に回収できず、当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績等からリスクは非常に低いものと考えております。</p>
-----------------------------	--	---

(2)有価証券及び投資有価証券は、当社設定・運用の短期公社債投資信託並びに株式投資信託であり、組入れ有価証券について市場価格の変動リスク及び信用リスク等が存在します。当該リスクに対しては、日々、時価を把握し、組入れ有価証券の発行体の財務状況等の把握等により、リスク管理を実施するとともに、定期的に保有継続について検討を行っています。

(3)長期差入保証金は、建物賃貸借契約に係る敷金であり、差し入れ先の信用リスクに晒されています。差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っています。

(4)営業債務である未払費用は、全て1年以内に支払期日が到来します。これらには、流動性リスクが存在します。当社は、現状、自己資金が充分ありますが、キャッシュ・フローの管理等を通じて、リスクの軽減を図っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末現在（平成22年3月31日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	345,762	345,762	
(2)有価証券	772,331	772,331	
(3)未収委託者報酬	438,962	438,962	
(4)未収運用受託報酬	112,934	112,934	
(5)投資有価証券	590	590	
(6)長期差入保証金	74,116	72,346	1,770
資産計	1,744,694	1,742,924	1,770
(1)未払費用	117,720	117,720	
(2)未払代行手数料	231,594	231,594	
負債計	349,314	349,314	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金・預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当

該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び(5)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

なお、これらはその他有価証券として保有しており、これらに関する取得原価、貸借対照表計上額及びその差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	444	590	146
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	772,331	772,331	

(3)未収委託者報酬及び(4)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金（敷金）の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金（敷金）の返済予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっています。

負債

(1)未払費用及び(2)未払代行手数料

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	345,762			
未収委託者報酬	438,962			
未収運用受託報酬	112,934			
長期差入保証金		44,469	29,646	
合計	897,658	44,469	29,646	

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

内容	取得原価	貸借対照表計上額	差額
追加型株式投資信託	444	444	
合計	444	444	

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損556千円を計上しております。

時価評価されていない其他有価証券 (単位：千円)

内容	貸借対照表計上額
追加型公社債投資信託(日々決算)	771,553
合計	771,553

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
---	---

<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 当社は平成16年5月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">61,169千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,169千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">31,476千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,476千円</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p>	(1)退職給付債務	61,169千円	(2)退職給付引当金	61,169千円	(1)勤務費用(注)	31,476千円	(2)退職給付費用	31,476千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">72,356千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">72,356千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">28,269千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,269千円</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p>	(1)退職給付債務	72,356千円	(2)退職給付引当金	72,356千円	(1)勤務費用(注)	28,269千円	(2)退職給付費用	28,269千円
(1)退職給付債務	61,169千円																
(2)退職給付引当金	61,169千円																
(1)勤務費用(注)	31,476千円																
(2)退職給付費用	31,476千円																
(1)退職給付債務	72,356千円																
(2)退職給付引当金	72,356千円																
(1)勤務費用(注)	28,269千円																
(2)退職給付費用	28,269千円																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (単位：千円)	
繰延税金資産	繰延税金資産	
少額固定資産	未払事業税 982	758
賞与引当金超過額	少額固定資産 31	546
未払費用	賞与引当金超過額	19,531
退職給付引当金超過額	未払費用 4,889	5,959
その他	退職給付引当金超過額	29,442
繰延税金資産計	その他 51,131	478
繰延税金負債	繰延税金資産計	56,714
未収還付事業税	繰延税金負債 564	
繰延税金負債計	その他有価証券評価差額金	59
繰延税金資産の純額	繰延税金負債計	59
	繰延税金資産の純額	56,654

<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>
---	---

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より「関係当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区	100,005 百万円	損害保険業	(被所有) 直接50%	投資顧問契約	投資助言報酬 (注1)	569,156		
						役員の兼任	出向者人件費 (注2)	96,341		

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しています。

(注2) 出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っています。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	--------------	----	--------------

その他の関係会社の子会社	トヨタファイナンシャルサービス証券(株)	愛知県名古屋市中区	7,500 百万円	証券業		投資信託受益証券の募集販売 役員の兼任	信託約款に定める受益者に対する収益分配金又は償還金の支払委託及びそれらに係る代行手数料の支払 (注1)	211,868	未払代行手数料	30,091
--------------	----------------------	-----------	--------------	-----	--	----------------------------	--	---------	---------	--------

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分を両者協議の上、配分を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区	100,005 百万円	損害保険業	(被所有) 直接50%	投資顧問契約	投資助言報酬 (注1)	552,309		
						役員の兼任	出向者人件費 (注2)	110,524		

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しています。

（注2）出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っています。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 〔被所有〕割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
----	------------	-----	-----	-----------	------------------------	---------------	-----------	------------------	----	------------------

その他 の関係 会社の 子会社	トヨタ ファイナ ンシャル サービス 証券(株)	愛知県 名古屋市 中区	8,100 百万円	証券業	投資信託受益 証券の募集販売 役員の兼任	信託約款に 定める受益 者に対する 収益分配金 又は償還金 の支払委託 及びそれら に係る代行 手数料の支 払（注1） （注2）	116,556	未払代行 手数料	15,965
--------------------------	--------------------------------------	-------------------	--------------	-----	--------------------------------	--	---------	-------------	--------

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分を両者協議の上、配分を合理的に決定しております。

（注2）平成22年1月4日付にて、トヨタファイナンシャルサービス株式会社が保有していたトヨタファイナンシャルサービス証券株式会社の全株式は譲渡され、当社の関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については、関連当事者であった期間の金額を、期末残高には関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 119,460.80円	1株当たり純資産額 116,470.83円
1株当たり当期純利益 6,308.19円	1株当たり当期純利益 1,732.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 75,698千円	損益計算書上の当期純利益 20,794千円
普通株式に係る当期純利益 75,698千円	普通株式に係る当期純利益 20,794千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 12,000株	普通株式の期中平均株式数 12,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		343,031
有価証券		772,585
前払費用		32,648
未収委託者報酬		470,815
未収運用受託報酬		76,968
繰延税金資産		35,465
流動資産合計		1,731,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1	21,625
器具備品	*1	15,024
有形固定資産合計		36,649
無形固定資産		
商標権		13

ソフトウェア	9,360
電話加入権	1,207
無形固定資産合計	10,580
投資その他の資産	
投資有価証券	497
長期前払費用	32
長期差入保証金	70,527
長期預け金	602
繰延税金資産	30,063
投資その他の資産合計	101,721
固定資産合計	148,949
資産合計	1,880,462

(単位:千円)

当中間会計期間末

(平成22年9月30日)

負債の部

流動負債

預り金		6,824
未払代行手数料		262,550
その他未払金		581
未払費用		82,455
未払法人税等		16,118
未払消費税等	*2	9,744
賞与引当金		48,000
流動負債合計		426,273

固定負債

退職給付引当金		73,705
固定負債合計		73,705

負債合計

499,978

純資産の部

株主資本

資本金	600,000
利益剰余金	
利益準備金	27,760
その他利益剰余金	
別途積立金	109,000
繰越利益剰余金	643,671
利益剰余金合計	780,431
株主資本合計	1,380,431

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	53
評価・換算差額等合計	53

純資産合計	1,380,484
-------	-----------

負債・純資産合計	1,880,462
----------	-----------

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<hr/>		
営業収益		
委託者報酬		693,010
運用受託報酬		119,856
投資助言報酬		264,367
営業収益合計		<hr/> 1,077,232 <hr/>
営業費用		
支払手数料		343,350
調査費		69,538
委託調査費		50,151
委託計算費		21,923
営業雑経費		
	通信費	3,066
	印刷費	15,771

	協会費	2,080
	諸会費	601
	その他営業雑経費	711
営業費用合計		<u>507,192</u>
一般管理費		
給料		
	役員報酬	33,278
	給料・手当	245,802
	賞与	49,712
賞与引当金繰入		48,000
福利厚生費		46,248
交際費		1,079
旅費交通費		7,060
租税公課		3,440
不動産賃借料		49,750
退職給付費用		14,959
固定資産減価償却費	*1	13,896
業務委託費		19,911
諸経費		17,367
一般管理費合計		<u>550,502</u>
営業利益		<u>19,539</u>

営業外収益		
受取利息		19
有価証券利息		318
その他営業外収益		231
営業外収益合計		568
営業外費用		
雑損失		141
営業外費用合計		141
経常利益		19,966
特別損失		
役員退職慰労金		9,180
固定資産除却損	*2	647
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		3,405
特別損失合計		13,232
税引前中間純利益		6,734
法人税、住民税及び事業税		13,842
法人税等調整額		8,814
法人税等合計		5,027
中間純利益		1,707

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自平成22年4月 1日 至平成22年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	600,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	600,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	25,876
当中間期変動額	
利益準備金の積立	1,884
当中間期変動額合計	1,884
当中間期末残高	27,760
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	109,000

当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	109,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	662,688
当中間期変動額	
利益準備金の積立	1,884
剰余金の配当	18,840
中間純利益	1,707
当中間期変動額合計	19,017
当中間期末残高	643,671
利益剰余金合計	
前期末残高	797,564
当中間期変動額	
剰余金の配当	18,840
中間純利益	1,707
当中間期変動額合計	17,133
当中間期末残高	780,431
株主資本合計	
前期末残高	1,397,564
当中間期変動額	
剰余金の配当	18,840

中間純利益	1,707
当中間期変動額合計	17,133
当中間期末残高	1,380,431
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	86
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	33
当中間期変動額合計	33
当中間期末残高	53
評価・換算差額等合計	
前期末残高	86
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	33
当中間期変動額合計	33
当中間期末残高	53
純資産合計	
前期末残高	1,397,650
当中間期変動額	
剰余金の配当	18,840
中間純利益	1,707
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	33

当中間期変動額合計	17,166
当中間期末残高	1,380,484

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の間mediate会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金規程に基づく自己都合要支給額に基づき、中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

期 別	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
項 目	
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	<p>当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ184千円減少し、税引前中間純利益は3,589千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	
*1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	60,038千円
器具備品	72,243千円
計	132,281千円

***2 消費税等の取扱い**

仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、流動負債に表示しております。

(中間損益計算書関係)**当中間会計期間**

(自 平成22年 4月 1日

至 平成22年 9月 30日)

***1 減価償却実施額**

有形固定資産	5,078千円
無形固定資産	8,817千円

*2 固定資産除却損は、建物570千円および電話加入権76千円であります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発効日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,840	1,570	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

（リース取引関係）

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	343,031	343,031	
(2)有価証券	772,585	772,585	
(3)未収委託者報酬	470,815	470,815	
(4)未収運用受託報酬	76,968	76,968	
(5)投資有価証券	497	497	
(6)長期差入保証金	70,527	69,412	1,114
資産計	1,734,423	1,733,308	1,114
(1)未払費用	82,455	82,455	
(2)未払代行手数料	262,550	262,550	
負債計	345,005	345,005	

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び(5)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(3)未収委託者報酬及び(4)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金（敷金）の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金（敷金）の返済予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1)未払費用及び(2)未払代行手数料

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

当中間会計期間末（平成22年 9月30日）

その他有価証券

(単位：千円)

	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	444	497	53
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	772,585	772,585	
合計		773,029	773,082	53

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間末 （平成22年 9月30日）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当中間会計期間（自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日）

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
あいおい損害保険株式会社(注)	264,367	投資助言報酬

(注) 平成22年10月1日付にて、あいおい損害保険株式会社はニッセイ同和損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となっております。

（追加情報）

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	
1株当たり純資産額	115,040.32円
1株当たり中間純利益	142.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,707千円
普通株式に係る中間純利益	1,707千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	12,000株

（重要な後発事象）

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

平成15年8月11日付けで、定款の一部変更を決議し、当社の事業の目的として「年金等の有価証券に係る資産の運用、評価及び管理に関する情報提供並びにコンサルティングに係る業務」を追加いたしました。

平成18年6月30日付けで、会社法および関係法令の施行にともない、定款に、「機関の設置」、「株券の発行」、「取締役会の書面決議」などの条文を新設しました。その他、会社法の引用条文の変更と用語の整合性を図るため、また会社法に基づく株式会社としての必要な規定の加除・修正など全般について所要の変更を行ないました。

(2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると判断する事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

a. 資本金の額

324,279百万円（平成22年9月末現在）

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成22年9月末現在）

事業の内容：

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：

原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社（三菱UFJ信託銀行株式会社）から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成22年9月末現在)	事業の内容
前田証券株式会社	2,198百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
かざか証券株式会社	3,000百万円	
のぞみ証券株式会社	2,091百万円	
日興コーディアル証券株式会社	10,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円 ¹	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	

株式会社 名古屋銀行	25,090百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 愛知銀行	18,000百万円	
株式会社 百五銀行	20,000百万円	
株式会社 中京銀行	31,844百万円	
株式会社 十六銀行	36,839百万円	
株式会社 大垣共立銀行	36,166百万円	
株式会社 岐阜銀行	25,000百万円 ²	
株式会社 西京銀行	12,690百万円	
株式会社 福岡銀行	82,329百万円	
株式会社 東北銀行	8,233百万円	
株式会社 北海道銀行	93,524百万円	
株式会社 京葉銀行	49,759百万円	
株式会社 あおぞら銀行	419,781百万円	
株式会社 熊本ファミリー銀行	26,347百万円	
株式会社 親和銀行	33,128百万円	
株式会社 七十七銀行	24,658百万円	
株式会社 荘内銀行	7,000百万円	
株式会社 仙台銀行	7,485百万円	
三井生命保険株式会社	167,280百万円	保険業法に基づき保険業を営んでいます。
信金中央金庫	490,998百万円 ³	信用金庫法に基づき信用金庫連合会の事業を営んでいます。
豊田信用金庫	790百万円 ³	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。

1 現在、新規の販売・募集の取り扱いを中止しております。詳細は販売会社にお問い合わせください。

2 資本金は、平成22年12月22日現在の額です。

3 信金中央金庫、豊田信用金庫の「資本金の額」は出資金の額を表示しています。

2【関係業務の概要】

(1) 「受託会社」は、以下の業務を行いません。

- a. 信託財産の保管・管理
- b. 信託財産の計算
- c. その他上記の業務に付随する業務

(2) 「販売会社」は、以下の業務を行いません。

- a. 募集・販売の取扱い
- b. 受益者に対する一部解約事務
- c. 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- d. 受益者に対する収益分配金の再投資
- e. その他上記の業務に付随する業務

3【資本関係】

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式はありません。

第3【その他】

- (1) 交付目論見書の運用実績は、適宜更新されることがあります。
- (2) 目論見書の表紙ないし裏面に委託会社の名称およびロゴ・マーク、図案、写真等を使用し、ファンドの基本的性格を記載することがあります。
- (3) 交付目論見書の表紙等に、請求目論見書は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができる旨、使用開始日、請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に添付されている旨を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書の巻末に約款を掲載します。
- (5) 目論見書は電子媒体として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- (6) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (7) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用することがあります。

?

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

トヨタアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているトヨタアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタアセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

?

独立監査人の監査報告書

平成21年12月15日

トヨタアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトヨタグループ株式ファンドの平成20年11月14日から平成21年11月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタグループ株式ファンドの平成21年11月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

トヨタアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

??

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

トヨタアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているトヨタアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次に](#)

?

独立監査人の監査報告書

平成22年12月14日

トヨタアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員

公認会計士 荒川 進

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトヨタグループ株式ファンドの平成21年11月14日から平成22年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタグループ株式ファンドの平成22年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

トヨタアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月22日

トヨタアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているトヨタアセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタアセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。